

活動報告 地球環境に学ぶサークル

2018 年 3 月定例会

「小泉元首相が生出演！原発ゼロ」BD 視聴

2018.3.30 記 中島峯生

開催日時：2018 年 3 月 20 日（火） 9:00～12:00

場 所：新所沢東公民館 研修室4号

1. BS フジ・プライムニュース、3 月 13 日（火）20:00～「小泉元首相が生出演！原発ゼロ」BD を視聴する。

アナウンサーとの対談による約 45 分間の小泉純一郎元首相の熱弁でした。

概要：2014. 3. 11 東電福島原発事故以後、小泉元首相は、各国のエネルギー状況を視察、調査、書籍、専門家からの聞き取り等で勉強した。日本の原発の安全は神話であったことを認識した。震災後、原発ゼロでも、電源は何とかなることを裏付けている。フィンランドのオンカロ最終処分場の岩盤 500m 地下施設をバスで下り視察した。これは放射能が 16 分の 1 なる 10 万年後まで維持できるだろうと言われている。日本では中間処分場も見通せない現状から使用済み核燃料の処理に問題がある。原発の代替として再生可能エネルギーで何とかなる。現有ダムでの水力発電用の活用、太陽光発電・農作物とのソーラシアリングの技術もある、風力、地熱等々も進めるべきだ。原発に対しては税金と電気料金から莫大な資金が使われている。原発をなくす事の保証はこれの資金でまかなえる。政治的な決断だけではないか。

* 関連講演会、日時・2018 年 10 月 12 日（金）18:00～ 場所・埼玉会館大ホール

講演題（仮）「小泉純一郎元総理が縦横に語る」 主催小泉純一郎講演会実行委員会

2. ミニ講演会の計画

小嶋氏「地球環境と観測衛星との関係等」及び大江氏「モンゴルの環境関係等」の内容で市民大学第 26 期 1 年次講座が開催される 2018. 12. 11、12. 18 の日程に合せ実施する。

3. 映画「武蔵野」鑑賞会

日時・4 月 23 日（月）、場所・川越スカラ座、集合時間・10 時、場所・本川越駅改札付近
終了後 昼食会の予定で実施する。

4. 新聞切抜き

(1) 2018. 2. 21 読売新聞

見出し：「原発新增設先送りの公算」エネ計画 今春取りまとめ、世論反発次回見直し時まで

エネ計画：経産省、企業経営者は温暖化対策と電気代抑制から火力発電より原発を求める。

しかし世論の反発から判断を先送りの公算が大きい。

○エネルギー基本計画見直しに向けた議論の状況

	現 状	焦 点	有識者会議での主な意見
原 発	全発電量の 2% 震災後再稼働した原発は 5 基のみ	2030 年度の発電比率 20～22%を 維持する 新增設を認めるか 老朽化への対応	エネ自給率の低い日本原子力の 活用は重要 再稼働より使用済み核燃料の 処分地確保などを考えるべき
再 エ ネ	全発電量の 15% 太陽光発電が急増	2030 年発電比率 20～24%維持す るか 発電コストの圧縮 送電網の空き容量不足への対応	再エネ 22～24%低すぎる。コ ストを下げ導入量を増やせ。 天候しだいで電力が不安定に なるため過度な依存は疑問

(2) 2018.3.1 日本経済新聞

見出し：「消えた原発比率 7～9%」～2050 年環境省案、経産省拒む エネ戦略霞ヶ関に溝

○温暖化対策の各省の立場

経済産業省（エネルギー政策）	外務省 外交（有識者会合の提案）	環境省（環境政策）
エネルギーの安定供給も重視 石炭火力や原発も有効活用	段階的な石炭火力の廃止 原発依存度を限りなく低減	炭素の価格付けの導入推進 原発稼働延長で 50 年に 7～9%に

＊パリ協定・戦略策定出遅れ、

2018 年世界的地球温暖化対策の節目の年、日本では 50 年まで長期戦略づくり本格化する。国際的年末にポーランド開催第 24 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP24）詳細ルールを決める。

日本では 3 月までに 30 年の電力構成やエネルギー政策のあり方を決める。夏まで 50 年までのエネルギー基本計画をまとめる。国連は長期戦略を 20 年までに提出を求めている。日本を含む主要 7 カ国は 16 年伊勢志摩サミットで先立って提出を約束する。カナダ等は提出済み、日本は遅れている。日本は 19 年の G20 の議長国である。長期戦略は G20 前に胸を張って提出しなければならない。

(3) 2018.3.1 日経電子版 風力発電買い取り価格下げ 20 年度に太陽光並み 18 円

○買い取り価格を下げる一方導入支援策を強化する。

	2015 年度	2017 年度	今 後	導入支援策
①産業用太陽光	29 円	21 円	18 年度 18 円に	蓄電と組合せ効率化支援
②大型陸上風力	22 円	21～22 円	20 年度 18 円に	環境アセス短縮で準備短
③洋上風力	36 円	36 円	入札制に	沖合ルール新法で規定
④大規模地熱	26 円	26 円	同価格維持	埋蔵調査拡大
⑤バイオマス	24 円	21～24 円	入札制に	燃料集材効率化を支援

以上